

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（

茅野商工会議所

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）（R5.11.30変更）

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目													
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			・差別のないように労働環境を整備し、教育・相談体制を構築している。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			・就業規則にハラスメント禁止を明記しており、所内に苦情処理の組織を構築し、適切な措置を講じている。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8						16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			・フレックスタイム制の導入により時間外労働を管理し、長時間労働の防止に取り組んでいる。							8.5 8.8							
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			・外国人労働者を現在雇用していないが、雇用した際には規程を設けて人権侵害が無いように徹底する。				4.4		8.7 8.8	10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・安全衛生推進者を設置し、職員向けの労働安全衛生講習会(情報提供)を年1回実施している。 ・年1回の健康診断を行っている。			3			8								
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			・アクサ生命保険㈱のサポートメニューから年1回のアンケート調査(メンタルヘルス含む)によりストレスチェックを行い、その結果により対策を講じている。		3												
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・育児、介護、休職制度を設けている。			5.1 5.5		8.5	10.2 10.3								
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			・報奨制度を設け、従業員の意欲向上、貢献向上を促している。 ・職務や職責ごとに専門的な知識や能力の習得の機会が充実している。		4	5.5		8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			・同一労働同一賃金の原則に沿って対応している。			5.5		8.5	10.2 10.3								
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・年1回の健康診断を行っている。 ・健康経営優良法人認定を毎年取得している。 ・人間ドック利用助成制度を設けた。		3			8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			・廃棄物の区分、種類、量の現状を把握し、データとして記録している。									11.6	12		14.1		
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			・電力、LPG、ガソリンの利用量、及びCO2の排出量を把握している。					7.3					13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			・労働環境に影響を与えない範囲で電力や、ガソリン等の使用量削減に努めている。				7.2 7.3				12.4	13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			・環境関連法規の遵守記録にて適正に管理、処分している。		3.9		6.3				11.6	12.4					

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目															
						1 17 貧困 を削減する ための行動	2 2度の持続可能な 開発を実現する ための行動	3 気候変動 に適応する ための行動	4 多様性と 包括的 開発を実現する ための行動	5 水資源の 持続可能な 利用を実現する ための行動	6 食料・農業・ 農村開発を 実現する ための行動	7 エネルギー 政策を実現する ための行動	8 工業開発と 環境保全を 実現する ための行動	9 資源循環型 社会を実現する ための行動	10 持続可能な 都市開発を 実現する ための行動	11 平和と 不偏不倚の 社会を実現する ための行動	12 多文化社会 を実現する ための行動	13 持続可能な 消費と生産 を実現する ための行動	14 気候変動 に適応する ための行動	15 生物多様性 を保護する ための行動	16 水資源の 持続可能な 利用を実現する ための行動
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・サービスの公平性、安全性を把握している。														3.9		12.4
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・各課、全体で情報共有を定期的に行っている。 ・国の「経営発達支援計画」認定機関として、会員企業支援の質の向上を図っている。 ・より高度な支援ができるよう研修を受け会員企業のサポートを行っている。													9			
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】		・製品の開発設計は行っていない。														6		12 13 14 15
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・地域経済発展の為、事業者への支援活動を通じて、社会課題が解決できるよう取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16 17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			・ラリーチャレンジや経済対策事業などの実施に際して、地域の反応も見ながら影響を把握し、改善に努めている。												4		9 11 12	14 15 17	
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・フードドライブによる食品ロス削減と人的支援、生理の貧困支援事業では教育の現場への側面支援を行っている。 ・ビーナスライン(国道)の環境美化の取組みに協力している。												4		11	14 15 17	
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			・地域資源の利用を積極的に進めている。													8 9	11 12 13		
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			・職員行動理念、行動指針を明文化し、職員で共有している。													8 9			17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			・法令の情報は所内で共有している。																16
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			・組織運営、振興系と、企業支援系に大きく分け、それぞれの部門で担当が対応すると共に環境活動担当と事務局全体としての責任者がいる組織となっている。															16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			・ステークホルダーとの対話により、その影響を把握し、適切に対応している。															16 17	
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)																			16
41	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいます	チャレンジ (任意)			・事業活動及びサービスにより生じる環境負荷の低減に取り組んでいる。															16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)		【予定】	・【予定】事業継続力強化計画の策定												9	11	13 13.I		16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			・役員選出の規則等に則り役員を選出している。 ・事務局職員の適時採用に務める。												8 9				17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
飢餓のない世界に貢献		非常食「救缶鳥」の買い替えによる飢餓対策支援を行う。	1.1	2									12					17.17	
地域の活性化を目指し住みよい街づくりに貢献		親子で楽しめるモータースポーツイベントの開催と共に、水素エネルギーの啓発も検討している。			3.6						9.5							17.17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定